

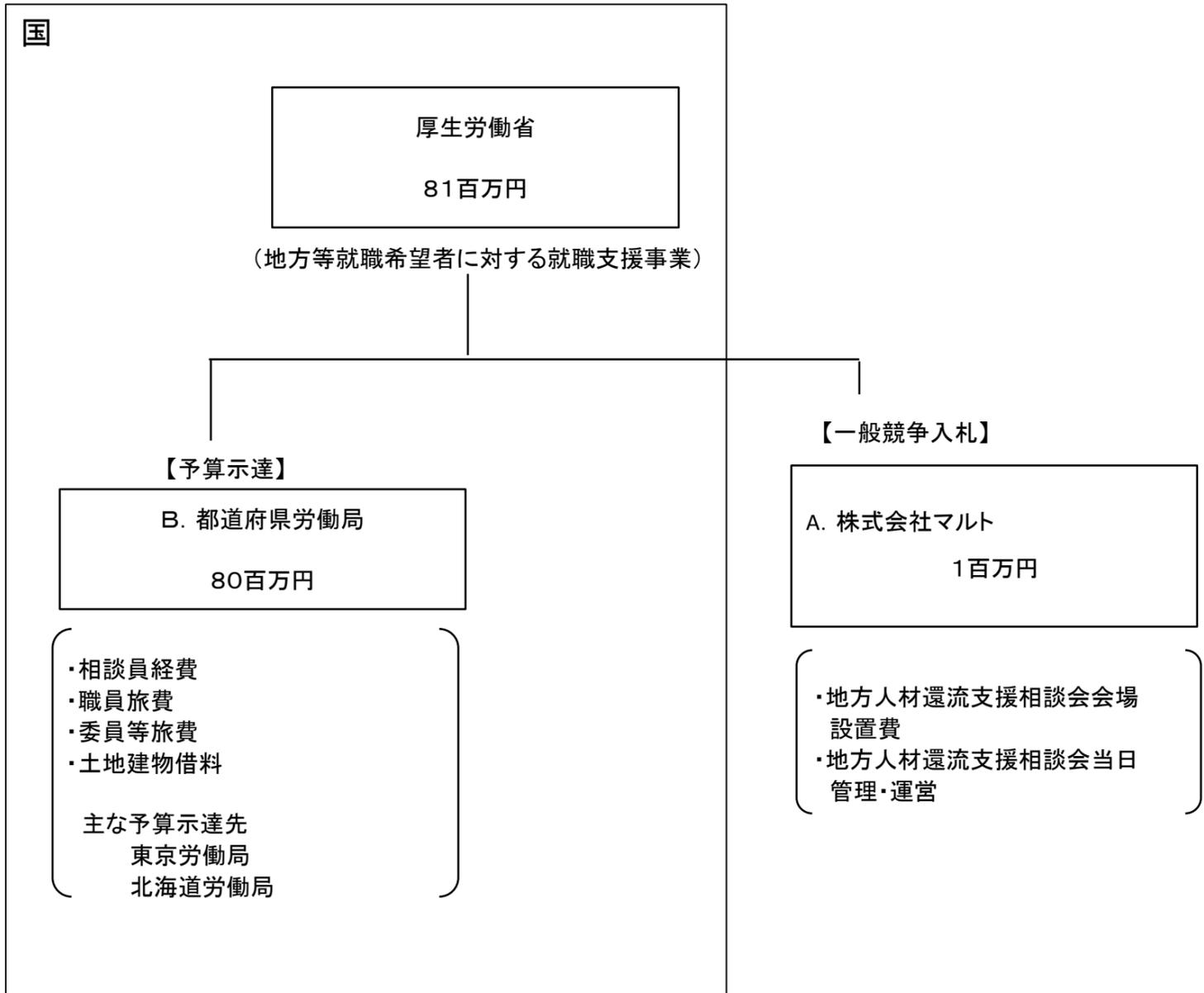
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地方就職希望者活性化事業費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長 石垣健彦		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	平成21年5月29日付け職発第0529005号「地方就職希望者活性化事業の改正について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都圏等の公共職業安定所2箇所(東京、大阪)に配置している「地方就職支援コーナー」と地方等就職希望者を受け入れる地域が連携し、全国ネットワークを活用した広域職業紹介及び生活関連情報等の提供等を一体的に行うことにより、地方等就職希望者の円滑な労働移動を促進し、地域雇用の活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 地方等への就職に向けた支援 首都圏等に配置している地方就職支援コーナーにおいて、職業相談員が地方等就職希望者に対して、きめ細かな相談援助や職業紹介等を行うとともに、受入地の労働局の職業相談員が道府県と連携し、地方等就職に有益な求人情報、労働市場情報及び生活関連情報等について取りまとめ、コーナー等に情報提供を行うことにより、送出处、受入地が一体となった支援を行う。</p> <p>2. 地方合同就職面接会の開催 国と地方公共団体とが連携し、地域の実情に応じた地方就職希望者と地方企業との合同就職面接会を開催する。</p> <p>3. 地方人材還流支援相談会の実施 「ふるさと回帰フェア」において、首都圏在住の地方等就職希望者を対象に、地方等就職に必要な求人情報及び生活関連情報等を含めた就職相談を実施する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	189	116	102	98	96	
	執行額	129	86	81				
	執行率(%)	68.3%	74.1%	79.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	地方就職支援コーナーにおける地方就職希望者に対する就職者数の割合(平成25年度からは過去平均)		成果実績	件	17.0%	13.6%	23.2%	17.9%
			達成度	%	121.4%	85.0%	170.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数		活動実績		2.1件	1.7件	2.0件	—
			(当初見込み)		(2.1件)	(2.1件)	(1.7件)	()
単位当たりコスト	38.6(千円/紹介一件あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 都道府県労働局における執行額(80,429千円) Y: 地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する紹介件数(24年度実績)(2,081件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	59.5	59.5					
	職員旅費	2	2.0					
	委員等旅費	0.9	0.9					
	庁費	35.4	33.3					
	土地建物借料	0.5	0.4					
	計	98.3	96.1					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	きめ細かな職業相談・職業紹介を行うとともに、家庭の状況を含む生活相談等を併せて行っており、大都市圏等からU・Iターン就職を希望する者に対してニーズがあり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	雇用保険を財源としており、国が行うべき事業である、	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標と位置づけられており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札(最低落札方式)により事業を実施しており妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	地方人材還流支援相談会について、平成23年度からは直轄事業として一般競争入札(最低落札方式)により行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	成果実績についても十分な効果をあげているところである。(対前年度170%超)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、就職者数の割合が目標(対前年度増)を上回っており実績をあげていると言える。上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	地方就職希望者活性化事業費は概ね妥当であるが、執行状況を予算要求に反映すること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行状況を勘案した上で、要求額を精査し対前年度減としたところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	644	平成23年	583	平成24年	520

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A株式会社マルチ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場の運営・設置経費	1			
計		1	計		0
B.北海道労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	合同面接会経費、相談員経費等	8.9			
計		8.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社マルト	地方人材還流支援相談会当日会場設営・撤去、管理・運営	1	4	72.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	8.9		
2	愛知労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	6.2		
3	東京労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	5.4		
4	山形労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	4.7		
5	大阪労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	4.5		
6	沖縄労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	4.3		
7	宮崎労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	3.7		
8	鹿児島労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	3.3		
9	大分労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	2.8		
10	和歌山労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	2.5		